

各派 代表質問

2月19日～21日の本会議において、令和2年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は次のとおりです。

①自由民主党
鎌倉市議会議員団
（志田一宏議員）



②鎌倉のヴィジョンを
考える会
（河村琢磨議員）



③日本共産党
鎌倉市議会議員団
（武野裕子議員）



④神奈川ネットワーク
運動・鎌倉
（安立奈穂議員）



⑤鎌倉みらい
（山田直人議員）



⑥公明党
鎌倉市議会議員団
（大石和久議員）



⑦鎌倉
夢プロジェクトの会
（日向慎吾議員）



（代表質問順）

新年度予算に対する 各会派の評価と見解

自民党鎌倉市議会団

課題を先送りせず、行動を。

令和2年度一般会計予算ほか諸議案に賛成いたしました。

深刻さを増す、少子高齢化で持続可能な行政経営を行うためには、事業の選択と集中、行財政改革を強力に推進することが必要と考え、計画の実行のため、必要な行動を取ることを求めました。

●経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会。

少子高齢化の課題先進市として、テクノロジーやデータの活用による共生社会の実現のため、スマートシティ推進事業を求め予算計上され、評価するが、担当強化を求めました。

●行財政改革

補助金の見直し、行政のデジタル化、社会・地域のスマート化、歳入確保策を、市民の皆さまがご理解いただけるよう求め、令和2年度から一層取り組むとのことと評価します。

●森林環境譲与税の活用を。

激甚化する台風被害では、民有緑地からの倒木で家屋の損壊が発生しました。このことから、森林環境譲与税を活用した民有緑地の管理を求め、活用されることになりました。

●ごみ処理問題

第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画の事務を遂行しても、市長の方針転換でごみ処理施策が進まないで、市長は政治的責任をどう取るのか問い、先頭に立って責任を果たしていく、とのことと注視

します。

●GIGAスクール

新しい時代の教育改革であり、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現を求め、国の補助金も含め予算計上され、評価します。

●高齢者活動運営事業

運転免許証返納補助金については、要望が実現し、評価するところであるが、今後、さらなる用途拡大を求め、対応を注視します。

●観光施策と文化振興

令和4年NHK大河ドラマで「鎌倉殿の13人」の製作が決定。地域活性化を求め、大河ドラマ・オーパツーリズム担当が新設され、評価。

●鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

大船再開発は鎌倉市立地適正化計画の観点からも必要であることから事業の実施を求め、今後、情勢を見極めながら検討とのことと注視します。

●新型コロナウイルス感染症対策

わが会派は、新型コロナウイルス感染症対策に最前線に対応に当たっている皆さまを全力で支援します。政府は、大胆な経済財政政策を講じております。鎌倉市としても、融資対象や補助制度の拡充による緊急経済対策を実施しておりますが、今後も引き続き市内中小企業者の経営安定を図っていくよう求め、対応するとのことと評価します。

ヴィジョン

不易流行の行政経営と危機管理能力の強化を

平成から令和へと新時代の幕が明け、初めての予算編成となった令和2年度は、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の開始年度でもありました。鎌倉のヴィジョンを考え、この「第4期基本計画」の計画推進に向けた考え方と、鎌倉市が大きな旗印として掲げる「共生社会」共創「SDGs」の視点に注視して代表質問し、さらに予算特別委員会で詳細の審査と検証を行った結果、一般会計予算ほか諸議案に賛成しました。

●扶助費が最大費目

地方財政の経費構造は、さまざまな角度から把握することができですが、中でも歳出の経済的な性質を横断的に分類した性質別内訳に着目してみると、これまで最大費目となっていた人件費（21・4％）を抜いて、扶助費（22・6％）が予算構成比率で初めて上回ることとなりました。

これは、社会保障制度の規定に基づく支出が、義務的経費として非常に大きなウェイトを占めるようになったことを表しています。財源面で支えらるうちは良いのですが、近年の経常収支比率が示すように、鎌倉市の財政は硬直化が進んでいます。

●5年という歳月を経て

私たちの会派は、こうした社会の到来を予測し、数々の具体的な政策提言を重ねてまいりました。特に平成27年度

予算では、第4期基本計画とパブリックの礎となった行政経営手法を明確に述べております。しかし、この5年という時間のズレは大きく、今後より一層の不易流行な行政運営が必要とされます。

●COVID-19

新型コロナウイルス感染症が、世界的なパンデミックの状況下にある中、地方自治体の危機管理能力や情報発信能力の差が、文字通り自治体力として問われる事態となっています。この未知なる脅威から市民の生命・健康・財産を守るためには、鎌倉市独自の危機管理能力を高め、地域全体のレッドラインを見極められるようにならなければなりません。提案し委員の総意として取りまとめられました。

●2市1町ごみ処理広域化

鎌倉のごみ処理を2市1町の広域化で行うとしても、SDGs未来都市としての理念が内包された施策を展開していくべきであることは論をまわらず、現段階から域外での処理を市長自らが言明されたことは、計画に大きな影を落としました。ごみを発生させないことがゼロ・ウェイストであるならば、域外にごみを出さないこともゼロ・ウェイストです。施策に論理矛盾が生じて破綻することのないよういまだ一度、抜本的な計画案の見直しを強く要望しました。

日本共産党

新駅よりも、希望の持てるくらしを優先に

「誰一人取り残さない」のスローガンのもと、新型コロナウイルス感染症問題で市民生活への影響をできる限りキャッチし、市民に寄り添う市政運営を求めました。

●第4期基本計画「トッポラスの財政力から、村岡新駅建設で一気には貯金が枯渇」

市の財政力は、健全性を図る「地方財政健全化法」の基準を大幅にクリアしており、県下でもトップクラス。しかし基本計画は、藤沢市に造る「村岡新駅」を含む大型事業計画が入るため、約49・5億円の不足額が生じ、3年後には56億円の市の貯金（財政調整基金）も無くなり、当初予算編成の見込みがないと言います。そのため市民生活のための事業の「仕分け」や受益者負担の見直しで財源の確保をするというものになっており、到底容認できません。自治体の本務である住民の福祉の増進を図ることに力点を置くべきという観点から、一般会計予算に反対しました。

●玉縄青少年会館廃館問題と公共施設再編計画

安易な廃止議案が議会で否決された重みを認識し、施設の応急的な改修を含めた検討と、住民が参加する「検討会議」を地域ごとに設置し、公共施設再編計画の在り方を検討することを求めました。

●市役所移転は急がず合意を

今の本庁舎は耐震補強がされて

れています。市民合意のために移転を急がず、長期的な視点で財政負担の平準化を図ることを提案しました。

●子どもの国保料引き下げを

子どもが増えると国保料負担が重なる「均等割」分に相当する軽減策を求めました。

●交通補助制度の復活・充実

長い間要求してきた高齢者の外出支援が運転免許証返納者に対し予算化されました。さらに免許証のない高齢者にも使える交通補助制度を求めました。

●ごみ問題―まず信頼回復を

逗子市の焼却施設への受け入れ終了までの14年間、施設建設でまず市民の納得と合意を図り信頼関係を築くこと、生ごみの資源化は、バイオガス化も含め最新技術の生ごみ処理の探求を求めました。

◇ ――― ◇

ほか、青少年「平和と交流」事業への参加、図書館司書の正規採用、学校老朽化対策、認可保育園の借地料助成制度新設、倒木被害への新たな支援策、鎌倉駅のホームドア設置、ワンルーム建築物のごみ集積に関し開発事業条例の改正を求めました。タブレット端末によるGIGAスクール構想、作業センターの人員削減問題、高齢者の医療福祉、子ども会館なども質疑しました。

また、横浜市のカジノ誘致に対する市長の認識について

もたしました。